アニマルウェルフェアと家畜の飼養管理

—農林水産省の取組を中心に—

Animal Welfare and Feeding Management of Livestock

白尾 紘 司*

Koji SHIRAO

1 アニマルウェルフェアとは

アニマルウェルフェア (Animal welfare, 以下「AW」という) は、「動物福祉」と訳されることもありますが, 我が国で「福祉」という言葉は社会保障を指す言葉としても利用されており誤解を招くおそれがあることなどから, カタカナ表記のまま扱われることが多いです。国際獣疫事務局 (OIE¹⁾) のコード (以下, 「OIE コード」という) においては「Animal welfare means the physical and mental state of an animal in relation to the conditions in which it lives and dies (仮訳) 動物が生活及び死亡する環境に関連する身体的及び心理的状态」と定義されています。一方で, 公益社団法人畜産技術協会 (以下「畜産技術協会」という) が定める「アニマルウェルフェアの考え方に対応した家畜の飼養管理指針」 (以下「飼養管理指針」という)²⁾ においては AW を「快適性に配慮した家畜の飼養管理」と定義しています。本論考では断りのない場合, 畜産技術協会の定義を用いるようにします。

なお, OIE は大正 13 年 (1924 年) に世界の動物衛生の向上を目的として設立された政府間機関であり我が国も昭和 5 年 (1930 年) から加盟しており, 令和元年 5 月現在 182 の国が加盟する組織となっています。ここで採択された OIE コードは現在, 陸生生物に関しては全 15 章で構成されており, AW に関してはその第 7 章で定められています。ここで定義されるような AW の状態をよりよく保つためには, 家畜の快適性に配慮した飼養管理を行うことによりストレスや疾病を減らすことが重要です。AW に対する取組は, 結果的に生産性の向上や安全な畜産物の生産にもつながることから, 農林水産省では, 消費者負担の上昇や生産者に多額の投資が必要となることに対しては配慮しつつ, 従来から AW の考

え方を踏まえた家畜の飼養管理の普及に努めています。

2 欧米の動向

欧州においては, 昭和 30 ~ 40 年代 (1960 年代) から密飼いなどの近代的な畜産のあり方について問題提起され, 英国で提唱された「5つの自由 (①飢え, 渇き及び栄養不良からの自由, ②恐怖及び苦悩からの自由, ③物理的及び熱の不快からの自由, ④苦痛, 傷害及び疾病からの自由, ⑤通常の行動様式を発現する自由)」を中心に AW の概念が普及し, 現在では EU 指令として AW に基づく飼養管理の方法が規定され, 各国は EU 指令に基づき, 法律・規則等をそれぞれに定めています。また, 米国等では, 一部の州において州法で規定した取り組みの実施や, 生産者団体や関係者が独自にガイドラインを設定するなど, それぞれが AW の向上に取り組んでいます。

OIE では AW に関する検討が平成 14 年から始まり, 平成 17 年には輸送やと畜に関する OIE コードが策定され, 平成 25 年以降, 順次, 畜種ごとの OIE コードが策定されており, 直近では平成 30 年 5 月に豚の OIE コードが策定され, 採卵鶏の OIE コードが採択に向けて専門家により議論されています。なお, OIE では, その世界 AW 戦略 (2017 年) 序論において「(仮訳) AW は, 科学的, 倫理的, 経済的, 法的, 宗教的及び文化的な面に加え, 重要な貿易政策に関連する, 複雑で, 多面的で, 国際的及び国内的な公共政策の問題です。それは, 政府, コミュニティー, 動物を所有, 世話及び使用する人, 市民社会, 教育機関, 獣医師及び科学者の間で分かちあうべき責任です。」としています。

つまり AW に対する取り組みは, 国や地域によって様々であり, わが国の重要な産業である畜産・酪農が持続的・安定的に発展するためには, 国際情勢の変化も踏

*農林水産省生産局畜産部畜産振興課畜産技術室 Division livestock production technology Office livestock production promotion
Livestock industry department Agricultural production bureau Ministry of agriculture, forestry and fisheries
キーワード: 1) アニマルウェルフェア, 2) 飼養管理

まえつつ、わが国の情勢に応じた対応をしていくことが重要とされています。

3 我が国における法制度

我が国における主な家畜の飼養管理などに関する法令上の基準や指針には、動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号、以下「動物愛護管理法」³⁾）というに基づく「産業動物の飼養及び保管に関する基準」（平成25年環境省告示第85号）や「動物の殺処分方法に関する指針」（平成19年環境省告示第105号）、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）に基づく「飼養衛生管理基準」や「特定家畜伝染病防疫指針」等が定められています。このほか、獣医師法（昭和24年法律第186号）の診療行為や、と畜場法（昭和28年法律第104号）のと殺、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）のと殺、化製場等に関する法律（昭和23年法律第140号）などが関係しています。

特に、動物愛護管理法では、家畜も含めた動物の虐待及び遺棄の防止、動物の適正な取扱いその他動物の健康及び安全の保持等の動物の愛護に関する事項を定めて国民の間に動物を愛護する気風を招来し、生命尊重、友愛及び平和の情操の涵養に資するとともに、動物の管理に関する事項を定めて動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害並びに生活環境の保全上の支障を防止し、もつて人と動物の共生する社会の実現を図ることを目的としており、これに基づき「産業動物の飼養及び保管に関する基準」（平成25年環境省告示第85号）を定め、その一般原則として「管理者及び飼養者は、産業動物の生理、生態、習性等を理解し、かつ、産業等の利用に供する目的の達成に支障を及ぼさない範囲で適切な給餌及び給水、必要な健康の管理及びその動物の種類、習性等を考慮した環境を確保するとともに、責任をもってこれを保管し、産業動物による人の生命、身体又は財産に対する侵害及び人の生活環境の汚損を防止するように努めること」と定めています。

また、同法の愛護動物に牛、馬、豚、めん羊、山羊、鶏などを含めつつ、愛護動物をみだりに殺したり、傷つけたり、給餌や給水をやめたりした場合の罰則も規定されています。

なお、動物愛護管理法は、昭和48年の法制定や平成11年、17年、24年といった大きな改正は議員立法で行われてきましたが、先の第198回通常国会（平成31年1月28日から令和元年6月26日）においても議員立法として改正案が議論⁴⁾され、令和元年6月に改正法が公布されました。家畜にも関係する今回の改正としては、

①（犬猫を含めた）動物を殺す場合の方法として、必要な事項を定めるに当たっては、国際的動向に十分配慮するよう努めなければならないとされたことや、②地方公共団体への情報提供等として、国は、動物の愛護及び管理に関する業務を担当する地方公共団体の部局と畜産、公衆衛生又は福祉に関する業務を担当する地方公共団体の部局との連携強化に関し、地方公共団体に対する情報の提供、技術的な助言その他の必要な施策を講ずるよう努めるものとされたこと、③獣医師が業務上、虐待等を発見した場合の通報が義務化、④虐待等に対する罰則強化等がなされました。

なお、農林水産省では本法改正に先んじて、①に関しては平成22年に発生した口蹄疫の防疫対応で得た教訓や経験を参考に、OIEコードも参照しながら、防疫作業の現場で活用できる標準的な防疫作業マニュアルを作成し、都道府県と共有しており、②に関しては「アニマルウェルフェアに配慮した家畜の飼養管理の基本的な考え方について」（畜産振興課長通知）を平成29年11月に発出し、環境省とも連携して都道府県による管理者及び畜産関係者への周知を依頼しつつ、各畜種における詳細な飼養管理方法等は、飼養管理指針等を参考にすることにより、農家段階での取り組みを推進しています⁵⁾。

4 AWの考え方を踏まえた家畜の飼養管理

飼養管理指針は、畜産技術協会において、学識経験者、生産者、獣医師、消費者などからなる検討会を設置し、平成21年から畜種ごと（肉用牛、乳用牛、豚、ブロイラー、採卵鶏）に作成し普及を図っています。また、肥育馬や繁殖馬については、公益社団法人日本馬事協会において飼養管理指針を作成しています。令和元年6月には、これまで作成してきた畜種ごとの飼養管理指針だけでなく、畜種横断的に「アニマルウェルフェアの考え方に対応した家畜の輸送に関する指針」と「アニマルウェルフェアの考え方に対応した家畜の農場内における殺処分に関する指針」が公表されました。後者の指針は、先述の特定家畜伝染病防疫指針等において定められている家畜伝染病のまん延防止の目的で実施される以外の農場内での殺処分について補う形の指針となっています。

これらの中で、「アニマルウェルフェアの考え方に対応した乳用牛の飼養管理指針」は平成22年3月に策定され、改訂を重ね令和元年6月の公表で第5版となっています。当然のことながらその対象者は農場内において牛の飼養を行う者を対象としています。主な項目は以下の通りです。

(1) 管理方法

・牛が快適に飼養されていることを、健康状態などの観

察により把握・記録すること。けが・病気の発生予防等に努めること。

- ・牛を丁寧に扱うこと、除角などを行う際は、可能な限り苦痛を生じさせない方法をとること。
- ・農場内における防疫措置等を適切に実施すること、飼養する施設・設備を清潔に保つこと。
- ・牛の管理者・飼養者等のアニマルウェルフェアへの理解の促進を図ること。

(2) 栄養

- ・牛の発達状態に応じ、必要な栄養を含んだ飼料と、十分な量の新鮮な飲水を給与すること。

(3) 牛舎、牛舎の環境等

- ・日常観察等が容易であり、病原体・有害動物の侵入防止等必要な管理設備を備えていること。
- ・けがなどをしにくい構造であり、適当な飼養スペースが確保されていること。
- ・牛にとって快適な温度域の維持のために暑熱等対策が講じられていること、牛舎内に常に新鮮な空気が供給され、牛の正常な行動に必要な明るさが確保され、騒音が抑えられていること。

5 AW の考え方を踏まえた飼養管理の普及

AW への対応とは、必ずしも最新の施設や設備を導入することを生産者に求めるものではなく、家畜の快適性に配慮した飼養管理をそれぞれの生産者が考慮し、実行することです。

このような考え方は、OIE コードにおいてもリソースやシステムベースではなく、動物ベースでの AW が重視されていることと共通しています。

これを少し、かみ砕いて例示すると、酪農の場合、つなぎ飼いかから放牧（フリーストールやフリーバーンを含め）というシステムに移行すれば、必ず AW として良い取組であるという安易なものではないということです。2 で述べた 5 つの自由は OIE においても AW の指標となるとされていますが、たとえ放牧を実践することで 2 の⑤の「通常の行動様式を発現する自由」が満足な状況であったとしても、例えば、真冬に不十分な牧草しかない状況下では、2 の①の「飢えや栄養不良からの自由」や 2 の③「熱の不快からの自由」が不満足な状況にあるといえますし、十分な草量がある時期であっても、寄生虫対策等がなされていなければ 2 の④の「苦痛や疾病からの自由」が不満足といえます。

このため、最も重視されるべきは、家畜が健康な状態であることで、日々の家畜の観察や記録、家畜の丁寧な取り扱い、良質な飼料や水の給与などの適正な飼養管理も重要な項目とされています。

農林水産省では、このような各畜種の飼養管理指針の策定、OIE コードの策定・改訂を踏まえた飼養管理指針の見直し、飼養管理指針の周知のための生産者や流通業界、消費者などへの普及のためのセミナーの開催などの支援をしています。具体的には以下の通りです。

(1) チェックリストの作成・配布

わが国の農家段階の AW の実施状況について、平成 26 年度に畜産技術協会を通じ、各畜種における飼養実態調査を実施しました。その結果は、実際の給餌や給水、毎日の観察などの基本的な項目、これらは先ほど述べた最も重視されるべき事項ですが、これらはほぼ全ての生産者でおおむね適切に行っていました。しかし、飼養管理指針そのものを知らない生産者の方々もあり、飼養管理指針で推奨している方法とは異なる飼養管理を実施していることも散見される状況がありました。このため、生産現場への飼養管理指針の周知を徹底し、適切な飼養管理が行われるよう、飼養管理指針のチェックリストを作成し、配布しました。

平成 30 年度も、生産者への AW の理解醸成を促進するため、関係者と連携しつつ、AW に関する正しい知識の情報発信を進めることとし、畜産関係団体や都道府県を通じた、当該チェックリストを活用した生産者による自己点検の実施を推進しました。

(2) AW に配慮した取り組みの改善

畜産技術協会が同チェックリストを活用して生産者による自己点検の実施状況を取りまとめたところですが、引き続き改善が必要な項目も一部見られました。このため農林水産省は、先述の「アニマルウェルフェアに配慮した家畜の飼養管理の基本的な考え方について」（畜産振興課長通知）を 29 年 11 月に発出し、環境省とも連携して都道府県による管理者および畜産関係者への周知を依頼することにより、農家段階での取り組みを推進しています。

(3) その他の AW の推進

AW は、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「2020 オリパラ東京大会」という）の畜産物の調達基準においてもその要件のひとつになっています（下記の 4））。

参照）2020 オリパラ東京大会の食材調達基準（概要）

- 1) 食材の安全を確保するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。
- 2) 環境保全に配慮した畜産物生産活動を確保するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

- 3) 作業者の労働安全を確保するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。
- 4) 快適性に配慮した家畜の飼養管理のため、畜産物の生産に当たり、アニマルウェルフェアの考え方に対応した飼養管理指針に照らして適切な措置が講じられていること。

2020 オリパラ東京大会の食材やその調達基準等がレガシー（遺産）となり、AW等の推進がさらになされるよう、日本版畜産GAPなどの認証取得やGAP取得チャレンジシステムによるGAPの取り組みを加速化させることとし、これらGAPの取り組みの必須項目として、飼養管理指針に係るチェックリストを設定することで、結果的にAWの取り組みが促される形となっています。なお、令和元年8月13日現在で、JGAP家畜・畜産物認証取得経営体は105経営体（うち乳用牛8）となっています⁶⁾。

農林水産省では、このような取り組みを通じて、酪農家の多くがAWに配慮した取り組みを行っていることを第3者が認証することを可能にしていることを含めて支援していくこととしています。

6 まとめ

AWについては、家畜を快適な環境下で飼育することにより、家畜のストレスや疾病を減らし、結果として、生産性の向上や安全な畜産物の生産につながることもあるため、我が国の畜産において重要な課題であると考えられます。一方で、国内だけを見た場合にも気象条件も土地条件も異なります。加えて世界を見た場合には政治や宗教、思想信条、経済状況等も含め多様です。そういった状況の中で、必ずしも画一的ではないその土地土地に根差した畜産業が一戸一戸で営まれています。このた

め我が国ではOIEが示すアニマルウェルフェアに関する指針にも即した内容となるよう、我が国の学識経験者や生産者の意見も聞きながら、畜産技術協会等が飼養管理指針を定めておりますし、この飼養管理指針ではAWの積極的な普及啓発とともに、持続的な営農には消費者理解が必須であることから消費者負担の上昇や多額の投資が必要となることに配慮が必要である旨も記述されています（当然ですが、家畜を虐待してもよいということではありません。農家の倫理観を大前提としつつ、動物愛護管理法という抑止力をもつ法制度の存在が前提となっています）。

農林水産省としては、AWは生産者、消費者の方々への周知を図り、コンセンサスを十分に得ながら推進していくことが重要であると考えています。

文献

- 1) 農林水産省：OIEの概要：
<http://www.maff.go.jp/j/syouan/kijun/wto-sps/oie4.html>：2019年7月3日
- 2) 公益社団法人畜産技術協会：アニマルウェルフェア：
<http://jltal.gr.jp/report/animalwelfare/>：2019年7月3日
- 3) 環境省：動物愛護管理法：
https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/1_law/index.html：2019年7月3日
- 4) 衆議院：動物の愛護及び管理に関する法律等の一部を改正する法律案：
http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g19805014.htm：2019年7月3日
- 5) 農林水産省：アニマルウェルフェアについて：
http://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/animal_welfare.html：2019年7月3日
- 6) 農林水産省：畜産GAP：
http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/chikusan_gap.html：2019年8月13日

Keywords: 1) Animal welfare, 2) feeding management